

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】 心豊かで文化を育む人づくりのまち
3 — 1	施策目標	1	学校教育の充実

目指すべきまちの姿 安全な教育環境が整い、「生きる力」を育む特色ある教育活動がより一層進んでいます。家庭・地域・学校が一体となって、子どもの安全が一層保たれています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 生きる力の育成を重視した教育活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 主体的・対話的で深い学びの視点から学習過程を質的に改善させ、確かな学力・道徳的心情の育成、社会に参画する能力の育成を図ります。 広島派遣研修等の体験学習を重視し、豊かな心を育てます。 小中が連携して英語教育指導法を研究し、グローバル化社会に対応できる児童・生徒の育成を図ります。 県や専門家等と連携して特別支援教育や通級指導教室の充実等を進めるとともに、適切な就学相談・指導をします。 全小中学校でラジオ体操の励行を促し、また、各学校の特色ある体力づくり面、健康増進面での活動を活発化し、健康都市宣言にふさわしい取組をします。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業力向上研修を中心に教職員の力量向上を進め、授業の質的改善を図ることができました。 被爆地である広島で、被爆者から聞いた、残された建物や資料を実際に見ることで、核の恐ろしさや平和の尊さを肌で感じることができ、意義深い学習の機会となりました。 英語指導法研修推進会を2回実施し、うち1回は外部講師を招き小学校英語の指導法について、小中学校教員に講演会を行いました。 特別支援教育に対し相談員を雇用しています。適切な指導助言の下、保護者及び子どもに対し十分な就学相談を実施できています。 ラジオ体操に縛られず、サーキットトレーニング等を活用し、児童生徒の体力増進を進めています。 	学校教育課	B
<p>(2) 保・幼・小・小中の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児教育の重要性をふまえ、幼稚園教育の振興と就園についての支援をします。 保・幼・小・小中の連携を強化し、関係機関と協働して、適切な学びの場の選択にかかる相談活動を充実させます。 	<p>【学校教育課・児童課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法により幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴い、対象者の保育料と入園料、預かり保育料、副食費の補助を行いました。 弥富市特別支援教育連絡会を年間3回実施しており、相談活動も充実しています。 	学校教育課 児童課	B
<p>(3) 学校施設・設備の整備【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 四季を通して子どもたちの安全・安心な学習・生活の場として、老朽化した校舎、体育館等の危険箇所の改善をするとともに、個別施設計画に基づき小中学校の長寿命化改修を計画的に推進します。 パソコンやタブレット、電子黒板、ネットワークの充実等教育のICT化を推進し、また、学校図書館の充実など教育環境の整備を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでいた校小学校の長寿命化工事を実施し、将来にわたって児童が学習に取り組めるような校舎づくりを行いました。 授業に活用できるよう、教員用のタブレット端末を配備し、ICT教育環境の整備を図りました。 	学校教育課	B
<p>(4) 防災教育の推進と通学時の安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風や地震及び津波など、この地域に特有な災害を想定した避難訓練を地域と連携して実施し、防災意識を高めます。 通学時における安全対策として、通学用ヘルメット・防犯ブザーを配布し、また、自転車通学に対する安全教育と啓発に取り組みます。 スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組みます。 通学路の安全点検を強化し、児童・生徒の安全・安心な環境を整備します。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々と連携して行うことにより、災害時の地域における自分の役割を考えたり、日常生活を送る上での災害に対する意識を高めることができました。 通学用ヘルメット・防犯ブザーを配布し、自転車通学に対する安全教室、自転車点検を行いました。 スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組みしています。 通学路安全推進会議を開催し、児童・生徒が安全に登下校できる環境整備に取り組みしました。 	学校教育課	B
<p>(5) 開かれた、信頼される学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援者（ボランティア）制度や学校評議員制度の活用等、チーム学校として課題解決能力を高めます。また、ホームページ等を充実させることで情報発信力を向上させ、地域に開かれた学校、信頼される学校づくりを進めます。 教職員の研修や研究活動の充実等を促進し、教育専門職としての力量・資質の向上を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方からの支援や助言をいただき課題の解決やより良い学校経営を図ることができました。また、ホームページ等による情報発信により地域との理解を深めることができました。 授業力向上研修や学級経営に関する研修など、各学校のニーズに合わせて内容を工夫し、教職員の力量向上に成果が見られました。 	学校教育課	B
<p>(6) 学校規模の適正化に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育環境の充実を図るため、児童・生徒数が減少傾向にある地区における学校の望ましいあり方について検討し、学校規模の適正化に向けた取組を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置計画を策定する過程で学校規模の適正化について検討し計画に盛り込みました。 	学校教育課	B
<p>(7) いじめ・不登校等の克服</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校等の教育課題について、地域や関係諸機関との連携を強化します。また、適応指導教室を一層充実させ、問題の克服に向けた強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校等の教育課題を地域や関係諸機関と共有し、早期解決を図ることができました。また、適応指導教室でひきこもる児童生徒を減少させることができました。 	学校教育課	B
<p>(8) 教員の多忙化解消プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援ソフト・システムを充実させ、教員の事務を簡素化します。 外部から部活動指導員、スクール・サポート・スタッフを導入し、拡充することで教員の負担を減らします。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導において専門的な指導が可能になるとともに安全面でも支援を受けたことにより、顧問の教員の負担が軽減しました。また事務的な作業の時間が軽減され、教材研究や生徒指導、保護者対応に使うことができました。 	学校教育課	B

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)			
学校教育の充実		%	31.4	↗				
保育所・小中学校における安全・安心対策		%	30.6	↗				
●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 外国語指導助手の教	人	5	5				9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941	25,077				24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	1				4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12	12.0				↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の校数	校	0	8				8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81	83.0				↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21	30				30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0	0				1	1
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見		
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業	学校教育課	85	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(1-2)	平和教育推進事業	学校教育課	65	1	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業	学校教育課	75	0.5	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。		
(1-4)	特別支援教育支援員事業	学校教育課	85	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(3-1)	小学校空調設備設置事業	学校教育課	105	1	高	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。		
(3-2)	桜小学校、弥生小学校長寿命化改良事業	学校教育課	95	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(3-3)	情報機器整備事業	学校教育課	75	0.5	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(7)	第2アクティブ(適応指導教室)の建設	学校教育課	80	0	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(8-1)	校務支援システム事業	学校教育課	75	1	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(8-2)	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	80	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
施策の今後の方針		<p>学校施設については、公共施設再配置計画及び長寿命化計画に沿って、計画的に学校の統廃合や大規模修繕を行っていく必要があります。教育活動の推進については、学習指導要領にある「生きる力」の育成を重視した活動を推進していくとともに、ICT教育の環境整備を整えいく必要があります。</p> <p>不登校やいじめ対策等については、家庭・地域・学校の協働体制の強化やアクティブなどの施設整備の必要があります。</p> <p>外国語指導助手やスクールソーシャルワーカーについては、適切な人材確保が困難な状況にあるが、引き続き確保に努めていきます。</p>						

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
	主要事業		特別非常勤講師派遣事業	

■事業内容

事業目的	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細やかな授業を行います。	主な協働・関連団体等	
事業概要	優れた知識、経験、技能をもつ人材を学校で活用することで、学校教育の多様化の対応、活性化を図ります。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019年度	終了年度
			2021年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	賃金	11,956	賃金	12,000	賃金	12,000	賃金	12,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	11,956	事業費(直接経費)	12,000	事業費(直接経費)	12,000	事業費(直接経費)	12,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

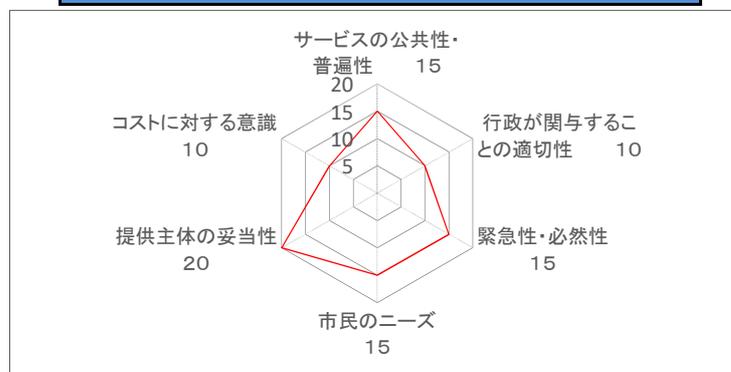
指標の分析	
-------	--

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	85

特別非常勤講師派遣事業



施策貢献度
(必要度×達成度)

高 80 以上
中 40 以上80未満
低 40 未満

課長	事業実施状況に関する所見	その他
課長	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	平和教育推進事業	学校教育課	学校教育グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
	主要事業		平和教育推進事業	

■事業内容

事業目的	市内3中学校の2年生全員を対象に、被爆地広島に派遣し、実際に見たり、聞いたりすることで平和について改めて学ぶことを目的とします。	主な協働・ 関連団体等	
事業概要	世界恒久平和の実現に向けて貢献する人材を育成するため、弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会に対し補助金を交付します。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2011	年度
	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,961	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	16,000	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	16,000
	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	15,961	事業費(直接経費)	16,000	事業費(直接経費)	15,700	事業費(直接経費)	16,000	
(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	

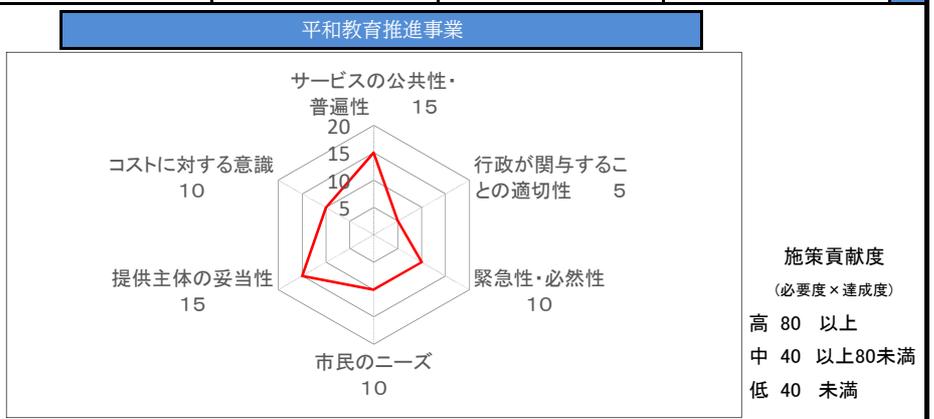
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	65
必要度	65
達成度	1
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業	学校教育課	学校教育グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
	主要事業		外国語指導助手派遣業務事業	

■事業内容

事業目的	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実を図ります。	主な協働・関連団体等	
事業概要	小中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに小中学校において児童・生徒に楽しく外国語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の基礎を養います。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2007	年度
	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	20,619	委託料	20,639	委託料	20,790	委託料	20,790
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	20,619	事業費(直接経費)	20,639	事業費(直接経費)	20,790	事業費(直接経費)	20,790
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

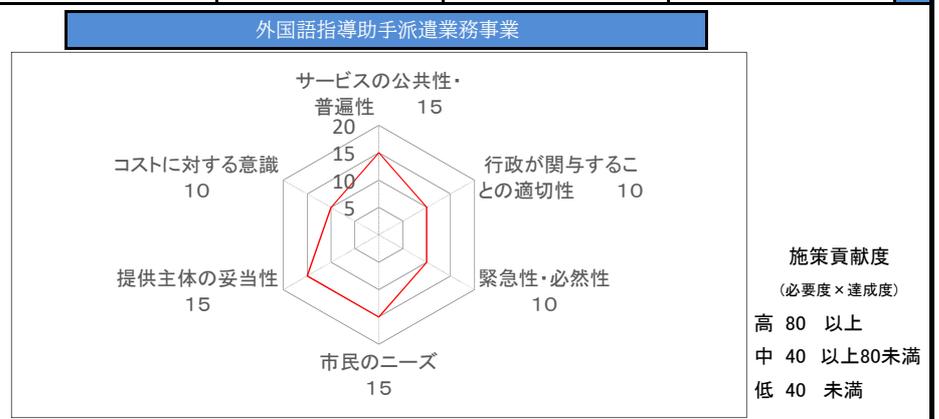
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5	5					9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

指標の分析 外国語指導助手(以降ALT)の雇用により、弥富市における英語教育は一層充実してきました。児童生徒に向けてネイティブな発音で授業を展開したり、外国文化を浸透させたりする意味でもその効果は高いです。現状、雇用されている5名のALTでは、全ての外国語授業に配当することが不可能です。今後、弥富市における外国語教育を一層充実させるためにも、事業費の拡大は必要不可欠です。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	75
必要度	75
達成度	0.5
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見	その他
<p>課長 事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-4)	特別支援教育支援員事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
	主要事業		特別支援教育支援員事業	

■事業内容

事業目的	障がいのある児童生徒や外国籍の児童生徒に対する人的な支援策として、各校に支援員を配置し、特別支援教育の充実を図ります。	主な協働・関連団体等		
事業概要	小中学校において障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等学校における日常生活動作を介助したり、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートを行います。	関連する個別計画・根拠法令等		
事業の開始・終了	開始年度	2019年度	終了年度	2021年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	賃金	23,704	賃金	25,890	賃金	32,253	賃金	32,253
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	23,704	事業費(直接経費)	25,890	事業費(直接経費)	32,253	事業費(直接経費)	32,253
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

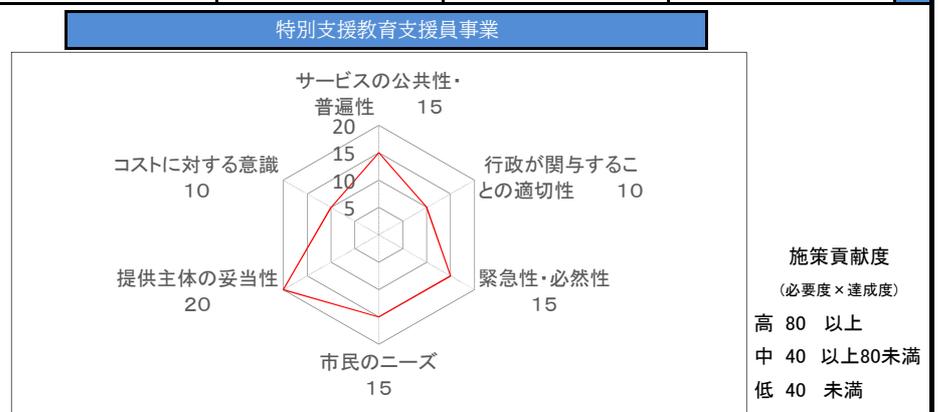
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941	25,077					24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

指標の分析 各校に特別支援教育支援員を配置し、食事や教室の移動補助等、学校における日常生活動作を介助したり、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートを行い、特別支援教育の充実が図られました。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	85



必要度	85
達成度	0.6
施策貢献度	中

事業実施状況に関する所見 **その他**

課長 今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-1)	小学校空調設備設置事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	○
	主要施策	3	学校施設・設備の整備	
	主要事業		小学校空調設備設置事業	

■事業内容

事業目的	地球温暖化の環境の変化に伴い、小学校に空調設備を設置し、日常の教育環境の向上を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	小学校の普通教室に空調設備を設置します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2019	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	工事請負費	360,180	工事請負費	508,634				
	(補助額)		(補助額)	508,610	(補助額)		(補助額)	
	監理委託料	6,264	監理委託料	9,668				
	(補助額)		(補助額)	9,400	(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	366,444	事業費(直接経費)	518,302	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0
(補助額)	0	(補助額)	518,010	(補助額)	0	(補助額)	0	

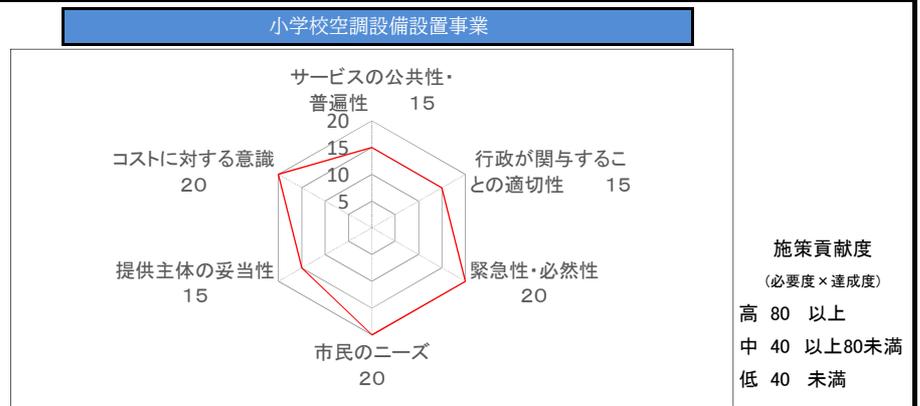
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0	8					8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

指標の分析 すべての小学校の普通教室への空調設備の設置が完了し、目的を達成しました。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	20
評価点	105
必要度	105
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見	その他
<p>課長 事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-2)	桜小学校、弥生小学校長寿命化改良事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	○
	主要施策	3	学校施設・設備の整備	
	主要事業		桜小学校、弥生小学校長寿命化改良事業	

■事業内容

事業目的	小中学校の校舎、屋内運動場等の構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した建物について、長寿命化改良工事を行います。					主な協働・関連団体等	
事業概要	構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより建物の耐久性向上のほか、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能になる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図ります。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	桜小工事請負費	554,398	桜小工事請負費	568,000	弥生小設計委託料	13,068	弥生小工事請負費	568,000
	(補助額)		(補助額)	560,393	(補助額)		(補助額)	560,393
	桜小監理委託料	3,800	桜小監理委託料	9,320	弥生小耐力度及び基本調査委託料	4,202	弥生小監理委託料	9,320
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	558,198	事業費(直接経費)	577,320	事業費(直接経費)	17,270	事業費(直接経費)	577,320	
(補助額)	0	(補助額)	560,393	(補助額)	0	(補助額)	560,393	

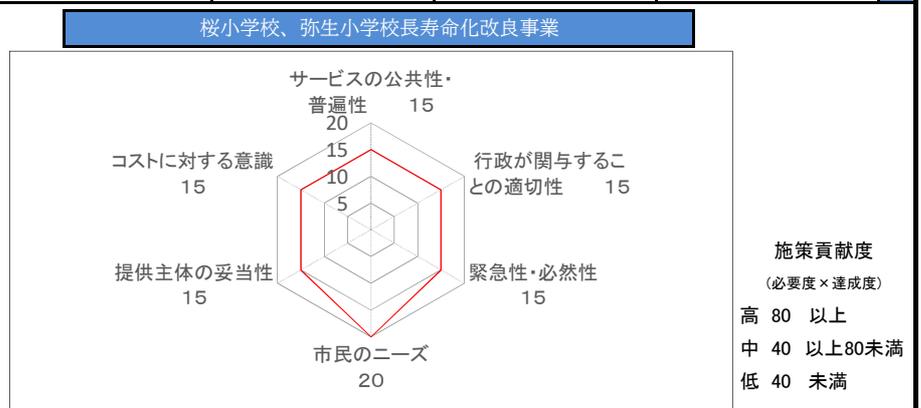
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	1					4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の校数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

指標の分析 桜小学校の長寿命化工事が完了しました。今後も引き続き、計画的に整備していきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	95
必要度	95
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-3)	情報機器整備事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	○
	主要施策	3	学校施設・設備の整備	
	主要事業		情報機器整備事業	

■事業内容

事業目的	文部科学省は次期学習指導要領の改定に伴い、情報教育の重要性と情報機器の整備を推進しています。このため市内小中学校の授業用端末機器等の整備を行います。					主な協働・関連団体等	
事業概要	情報社会への対応はもとより、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくアクティブ・ラーニングの授業を行うにあたって、タブレット端末のようなICT機器の整備を図ります。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	児童生徒用端末機器借上	33,753	児童生徒用端末機器借上	33,753	児童生徒用端末機器借上	33,753	児童生徒用端末機器借上	33,753
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	教員用端末機器借上	10,184	教員用端末機器借上	11,211	教員用端末機器借上	14,952	教員用端末機器借上	14,952
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	43,937	事業費(直接経費)	44,964	事業費(直接経費)	48,705	事業費(直接経費)	48,705
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

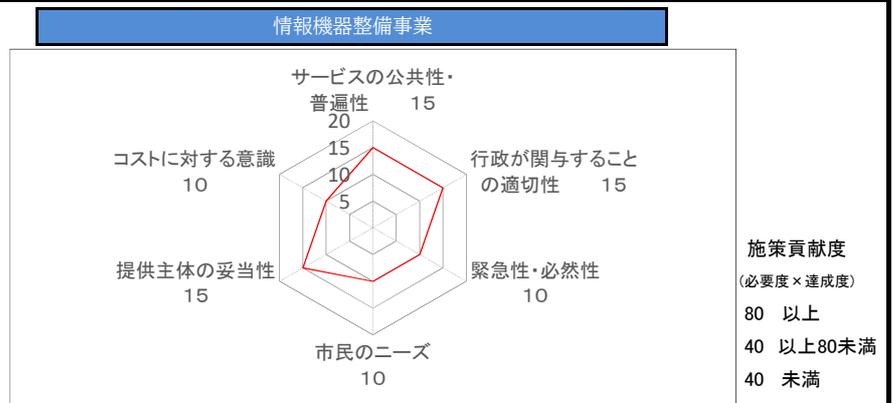
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12	12.0					↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

指標の分析 全小中学校のパソコン教室へのパソコン機器等の設置が完了しました。今後も引き続き、計画的に整備していきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	75
必要度	75
達成度	0.5
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

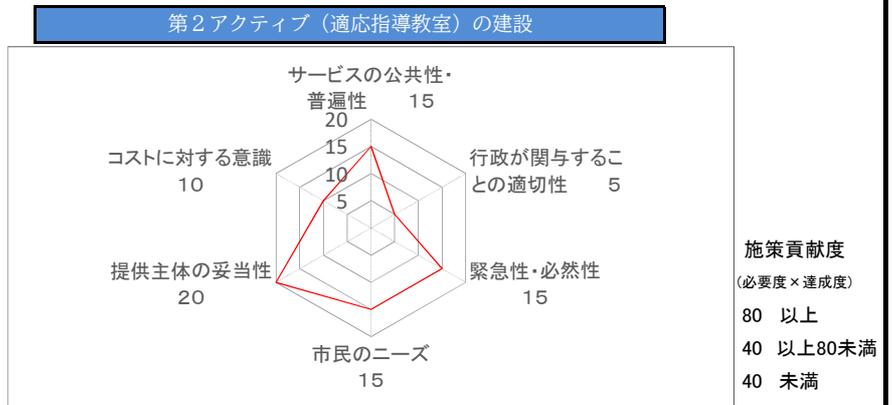
指標の分析 今後も引き続き、整備に向けて計画的に準備を進めていきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	80

必要度	80
達成度	0
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(8-1)	校務支援システム事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	8	教員の多忙化解消プラン	
	主要事業		校務支援システム事業	

■事業内容

事業目的	校務支援ソフト・システムを充実させ、教員の事務の簡素化を進めるとともに、データ管理の向上を図ります。	主な協働・関連団体等								
事業概要	教職員の勤務出退勤管理、スケジュール管理、市内11校のメール管理等、また児童生徒の出欠席管理、成績表管理、身体測定管理等を校務システムで一括管理を行います。	関連する個別計画・根拠法令等								
事業の開始・終了	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">開始年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2019</td> <td style="width: 10%;">年度</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">終了年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2021</td> <td style="width: 10%;">年度</td> </tr> </table>	開始年度	2019	年度		終了年度	2021	年度		
開始年度	2019	年度		終了年度	2021	年度				

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	学校教育システム借上	32,620	学校教育システム借上	32,620	学校教育システム借上	32,620	学校教育システム借上	32,620
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	32,620	事業費(直接経費)	32,620	事業費(直接経費)	32,620	事業費(直接経費)	32,620
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5						9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941						24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0						4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12						↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0						8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81						↗	↗
(5) 学習指導ボランティア	人	21						30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0						1	1

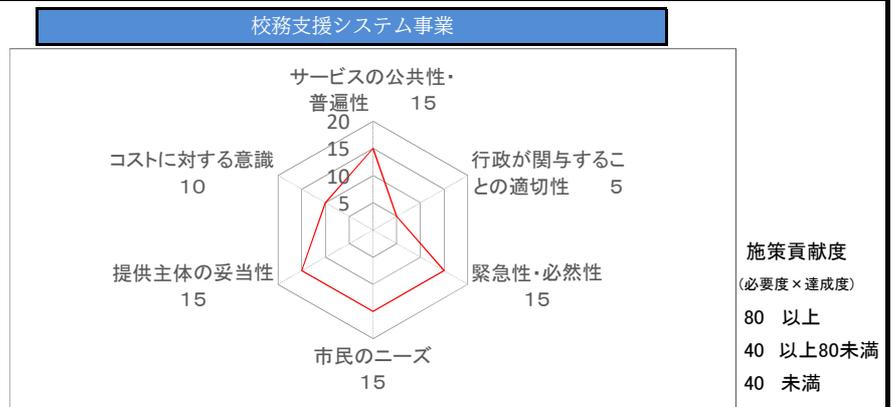
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	75

必要度	75
達成度	1
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(8-2)	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	施設管理グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	8	教員の多忙化解消プラン	
	主要事業		スクール・サポート・スタッフ配置事業	

■事業内容

事業目的	長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、教員がより生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備します。	主な協働・関連団体等	
事業概要	各種の行事や会議の準備など、授業以外にも教員が担う業務を代行できる人材を配置します。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019年度	終了年度
			2021年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	賃金	2,748	賃金	2,733	賃金	3,340	賃金	3,340
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	2,748	事業費(直接経費)	2,733	事業費(直接経費)	3,340	事業費(直接経費)	3,340
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

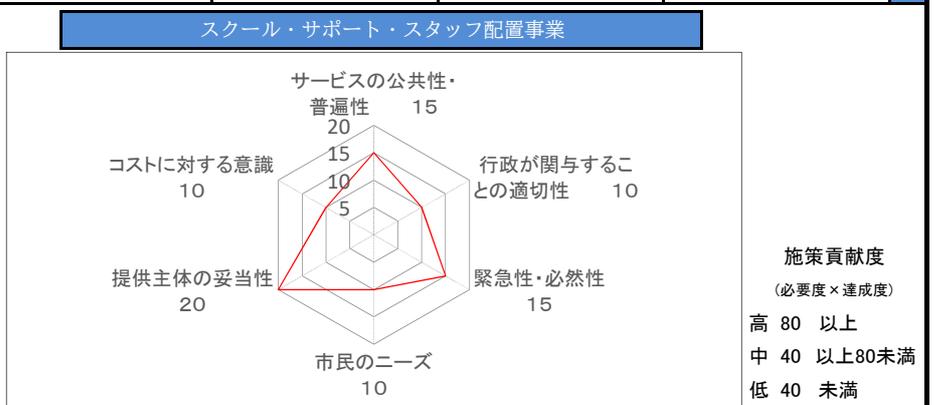
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5					9	9	
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941					24,000	26,000	
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0					4	11	
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12					↗	↗	
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0					8	8	
(4) 自転車保険の加入率	%	81					↗	↗	
(5) 学習指導ボランティア	人	21					30	40	
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0					1	1	

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	80
必要度	80
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見

課長	その他
今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	